✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧

✧　「津波防災の日」プレイベント　緊急地震速報講演会を開催
～運用開始から７年間の軌跡、そしてこれから～

本講演会は、気象庁・緊急地震速報利用者協議会・（一財）気象業務支援センターが主催し内閣府（防災担当）、消防庁の後援により平成 26 年 10 月 15 日（水）東京千代田区一橋大学一橋講堂において、約 500 名の参加者を得て行われました。

8 月にチラシ、ポスターを作製し、気象庁のホームページにて参加申込みを始め、気象庁、当センター、緊急地震速報利用者協議会事務局においては関係機関への開催案内のチラシ・ポスターの配布等も実施し申込者数は会場の定員を上回る 540 名もの申込みをいただきました。

開催当日は、雨模様で若干心配しましたが、会場は満員の来場者を得て講演①として「緊急地震速報の現状とこれからの取り組み」と題して、気象庁荒谷地震津波防災対策室長から緊急地震速報を見聞きした際の適切な対応行動が大切であること。これまでの発表から課題への対処として新しい手法を導入していくことなどの講演がありました。講演②として名古屋大学減災連携研究センター長の福和教授からは「緊急地震速報と大都市の地震対策」と題して、東日本大震災における緊急地震速報の明と暗についてのお話、これらを踏まえて来るべき南海トラフ地震や首都直下地震への緊急地震速報の改善や活用するための事前の準備が大事であるとの講演がありました。講演③として東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長の田中教授からは「緊急地震速報の利用実態と課題」と題して、先生が毎年実施されている災害情報に関連する意識調査から 2009 年時点と 2014 年の比較から緊急地震速報の認知率が向上しており、利活用の段階にあること。緊急地震速報を減災に役立てるには更なる検討が必要であること。想定される地震に応じた利活用を体系的に検討する必要があること。緊急地震速報を入手する状況や各人の置かれた状況からそれぞれが安全の確保、行動がとれるよう考えていく必要があると講演されました。

参加者からのアンケートにおいても、約 280 名の方から講演内容及び講演会の実施について高い評価をいただきながらも更なる緊急地震速報利活用の推進が必要であると感じました。

（振興部）